

# 平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 広島県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

広島市	2
呉市	3
竹原市	4
三原市	5
尾道市	6
福山市	7
府中市	8
三次市	9
庄原市	10
大竹市	11
東広島市	12
廿日市市	13
安芸高田市	14
江田島市	15
府中町	16
海田町	17
熊野町	18
坂町	19
安芸太田町	20
北広島町	21
大崎上島町	22
世羅町	23
神石高原町	24



















平成20年度決算状況
人 口 43,149人 45,678人 -5.5%
産業構造 17年国調 12年国調
都道府県名 広島県
団体名 2106
市町村類型 -0
地方交付税種地 1-2
歳入の状況 (単位千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方交付税 4,117,886 13.2
地方譲与税 505,666 1.6
地方割交付金 18,170 0.1
配当割交付金 6,093 0.0
...
歳入合計 31,215,920 100.0
目的別歳出の状況 (単位千円・%)
区分 決算額(A) 構成比
議会費 243,071 0.8
総務費 6,050,633 20.2
民生費 5,751,130 19.2
衛生費 2,125,948 7.1
労働費 96,000 0.3
農林水産業費 2,740,638 9.1
...
歳出合計 30,004,702 100.0
歳入 - 歳出 1,211,218

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。





















平成20年度決算状況. Table with columns for population, industry structure, fiscal status, and various financial metrics. Includes sub-sections for '歳入の状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	20,857人 21,929人 -4.9%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	20,413人 20,658人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	34	3692		
					第1次	2,495	2,697	広島県	北広島町	地方交付税種地	2-2
						21.9	22.3				
								面積(km <sup>2</sup> )	646.24		
								人口密度(人)	32		
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	3,161	3,682	指定団体等 の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	5,750	5,704	旧新産	歳 入 総 額	16,161,644	15,675,908
地方税	2,643,724	16.4	2,643,724	27.7				×	歳 出 総 額	15,168,376	15,465,025
地方譲与税	272,104	1.7	272,104	2.8				×	歳 入 歳 出 差 引	993,268	210,883
利子割交付金	8,930	0.1	8,930	0.1				×	翌年度に繰越すべき財源	739,373	10,941
配当割交付金	2,994	0.0	2,994	0.0				×	実 質 収 支	253,895	199,942
株式等譲渡所得割交付金	1,126	0.0	1,126	0.0				×	単 年 度 収 支	53,953	-91,037
地方消費税交付金	204,483	1.3	204,483	2.1				×	積 立 金	100,854	320,676
ゴルフ場利用税交付金	20,178	0.1	20,178	0.2				×	繰 上 償 還 金	18,980	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				×	積 立 金 取 崩 し 額	181,800	75,000
自動車取得税交付金	142,830	0.9	142,830	1.5				×	実 質 単 年 度 収 支	-8,013	154,639
軽油引取税交付金	-	-	-	-				×			
地方特例交付金等	23,235	0.1	23,235	0.2				×			
児童手当特例交付金	8,994	0.1	8,994	0.1				×			
減収補てん特例交付金	5,297	0.0	5,297	0.1				×			
特別交付金	3,631	0.0	3,631	0.0				×			
地方税等減収補てん臨時交付金	5,313	0.0	5,313	0.1				×			
地方交付税	6,836,867	42.3	6,169,456	64.5				×			
普通交付税	6,169,456	38.2	6,169,456	64.5				×			
特別交付税	667,411	4.1	-	-				×			
(一般財源計)	10,156,471	62.8	9,489,060	99.3				×			
交通安全対策特別交付金	5,432	0.0	5,432	0.1				×			
分担金・負担金	221,520	1.4	-	-				×			
使用料	193,308	1.2	1,015	0.0				×			
手数料	44,281	0.3	199	0.0				×			
国庫支出金	1,675,967	10.4	-	-				×			
国有提供交付金	-	-	-	-				×			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				×			
都道府県支出金	1,286,017	8.0	-	-				×			
財産収入	76,756	0.5	58,421	0.6				×			
寄附金	3,330	0.0	-	-				×			
繰入金	272,187	1.7	-	-				×			
繰越金	210,883	1.3	-	-				×			
諸収入	404,353	2.5	5,560	0.1				×			
地方債	1,611,139	10.0	-	-				×			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				×			
うち臨時財政対策債	431,839	2.7	-	-				×			
歳入合計	16,161,644	100.0	9,559,687	100.0				×			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。





